

(平27の2)

平成27年5月27日  
定時評議員会議定

# 報 告 書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団

新潟市中央区東中通一番町86番地73

## 目 次

報告 1	支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について	1
報告 2	事務長・主査の定年退職について	1
報告 3	顧問の解職及び委嘱について	1
報告 4	運用収益源泉 20%課税の状況と今後の展望について	1
報告 5	公益目的支出計画実施報告書等について	1
報告 6	退団のきまりを活用した継続団員の退団状況について	1
報告 7	平成 26 年度社屋新築計画の進捗状況並びに平成 27 年度計画について	1
報告 8	平成 26 年度事業報告について	1 ~ 5
報告 9	平成 26 年度会計決算報告並びに監査報告について	6 ~ 10
報告 10	理事の定数について	11
報告 11	理事・監事の選任について	11
報告 12	評議員の一部辞任及び後任評議員の選任について	11
報告 13	基本財産について	11
報告 14	永年勤続役職員表彰について	11
別表 1・別表 2		12 ~ 13

### 報告1 支部長の一部退任及び後任支部長の委嘱について

平成27年3月31日をもって、一部の支部長が退職または他支部への異動により退任したので、定款第33条第2項の規定に基づき「別表1」のとおり理事長が委嘱した。

なお、支部長の任期は、定款第33条第3項の規定により平成28年3月31日までとする。

### 報告2 事務長・主査の定年退職について

平成27年3月31日をもって安田典彦事務長・高野トメ主査の2名が定年退職となった。安田典彦事務長は、参与として高年齢者継続雇用要綱に基づき、継続して雇用する。なお、採用期間は1年とし、65歳まで1年ごとに契約を更新する。

### 報告3 顧問の解職及び委嘱について

定款第32条第3項の規定及び第4項の規定により、次のとおり解職並びに委嘱する。

・解職	小林 幹雄	就任年月日	平成23年6月 1日
		解任年月日	平成27年5月31日
・委嘱	小林 敬明	就任年月日	平成27年6月 1日
		任 期	平成29年5月31日

### 報告4 運用収益源泉20%課税の状況と今後の展望について

超低金利政策の継続により、金利上昇の見込めない状況が続くことから、専門家のコンサルティングを参考にしながら、「発行体の格付」、「元本保証の有無」、「金利」、「償還スケジュール」など、資産運用規程に沿ってリスクを最小限に抑えながら収益の確保に努める。

### 報告5 公益目的支出計画実施報告書等について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律127条第3項の規定により、別紙公益目的支出実施報告書を提出する。

### 報告6 退団のきまりを活用した継続団員の退団状況について

退団のきまりを活用した継続団員の退団は次のとおりである。

- ・70歳退団（5万円）64人・3,200,000円
- ・75歳退団（3万円）46人・1,380,000円
- ・80歳以上の退団（1万円）388人・7,360,000円

### 報告7 平成26年度財団社屋新築計画の進捗状況並びに平成27年度計画について

年・月	進捗状況及び計画	年・月	進捗状況及び計画
26年8月	測量調査及び地質調査	27年7月	仮事務所へ引っ越し
10月	設計及び施行管理指名入札	8月	解体作業開始
27年4月	解体工事指名入札	11月	建設工事開始
6月	解体工事近隣説明	28年7月	新社屋への引っ越し

### 報告8 平成26年度事業報告について

#### 1.資産状況

##### (1)総資産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
総資産	37,998,803,892	37,473,314,098	526,489,794	101.4

## (2)正味財産

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
正味財産	2,189,070,725	1,233,141,443	955,929,282	177.5

## 2.団員数

## (1)総数

(人数:人)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	19,955	20,220	△265	98.7
継続団員	3,592	3,785	△193	94.9
計	23,547	24,005	△458	98.1

## (2)入退団状況

(人数:人)

		平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年
入 団	現職団員	500	567	314	564	416
	継続団員	311	291	232	226	229
	計	811	858	546	790	645
退 団	現職団員	767	761	654	597	620
	継続団員	504	151	129	105	84
	計	1,271	912	783	702	704

## 3.厚生資金積立金

(金額:円)

	3月31日現在	前年同期	増減	前年比
現職団員	27,954,999,908	28,036,941,053	△81,941,145	99.7
継続団員	7,696,618,831	7,997,965,955	△301,347,124	96.2
計	35,651,618,739	36,034,907,008	△383,288,269	98.9

1人平均積立金額 現職団員 1,400,902円 101.2%(前年比)

1人平均積立金額 継続団員 2,141,271円 101.5%(前年比)

## 4.貸付事業

## (1)各種資金貸付残高

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	3月31日現在	前年同期	前年比	3月31日現在	前年同期	前年比
①生活資金	2,635	2,725	96.7	1,269,260,965	1,345,898,852	94.3
②自動車資金	1,397	1,521	91.8	1,233,357,980	1,400,222,526	88.1
③結婚資金	150	148	101.4	176,463,070	173,786,687	101.5
④入学資金	600	583	102.9	821,017,217	827,861,361	99.2
⑤学 資 金	759	706	107.5	901,076,585	888,646,426	101.4
⑥災害資金	23	26	88.5	18,526,746	26,449,630	70.0
⑦住宅・宅地資金	669	745	89.8	2,454,391,717	2,845,674,035	86.2
計	6,233	6,454	96.6	6,874,094,280	7,508,539,517	91.6

## (2)各種資金貸付状況

ア.総括表

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	1,218	1,303	△85	93.5
貸 付 金 額	1,414,930,000	1,652,980,000	△238,050,000	85.6

## イ.生活資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	721	725	△4	99.4
貸 付 金 額	504,580,000	553,780,000	△49,200,000	91.1

## ウ.自動車資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	226	321	△95	70.4
貸 付 金 額	352,050,000	509,400,000	△157,350,000	69.1

## エ.結婚資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	27	22	5	122.7
貸 付 金 額	48,500,000	40,700,000	7,800,000	119.2

## オ.入学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	81	89	△8	91.0
貸 付 金 額	168,700,000	190,800,000	△22,100,000	88.4

## カ.学資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	140	123	17	113.8
貸 付 金 額	219,600,000	221,300,000	△1,700,000	99.2

## キ.災害資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	1	0	1	—
貸 付 金 額	1,000,000	0	1,000,000	—

## ク.住宅・宅地資金貸付

(件数:件,金額:円)

	平成 26 年度貸付	前 年 同 期	増 減	前 年 比
貸 付 件 数	22	23	△1	95.7
貸 付 金 額	120,500,000	137,000,000	△16,500,000	88.0

## 5.厚生費贈与事業

## (1)普通厚生費

(金額:円)

	平成 26 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
贈 与 総 額	41,958,908	42,112,536	△153,628	99.6
1 人平均贈与額	1,782	1,754	28	101.6

## (2)特別厚生費

(件数:件,金額:円)

	件 数			金 額		
	平成 26 年度	前年同期	前年比	平成 26 年度	前年同期	前年比
①弔 慰 金	72	73	98.6	7,190,000	7,020,000	102.4
②災 害 見 舞 金	12	13	92.3	1,350,000	1,450,000	93.1
③病 気 見 舞 金	667	682	97.8	13,320,000	13,620,000	97.8
④香 げ 料	1,121	883	127.0	19,390,000	17,505,000	110.8
⑤結 婚 祝 金	288	348	82.8	13,925,000	16,675,000	83.5
⑥就 学 祝 金	670	715	93.7	13,330,000	14,300,000	93.2
⑦出 生 祝 金	620	680	91.2	12,360,000	13,540,000	91.3
⑧永年団員祝金	1,107	1,068	103.7	33,040,000	32,790,000	100.8
⑨養 育 費	0	0	—	0	0	—
計	4,557	4,462	102.1	113,905,000	116,900,000	97.4
多額積立記念品	0	1,764	—	0	6,350,400	—

※多額積立記念品事業は、平成 25 年度で終了。※出生祝金に出産見舞金 2 件 40,000 円を含む。

## (3)退団慰労金贈与事業

	件 数			金 額		
	平成 26 年度	前年同期	前年比	平成 26 年度	前年同期	前年比
退 団 慰 労 金	388	—	—	7,360,000	—	—

## (4)教職員手帳等贈与事業

(件数:冊)

	平成 26 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
教 職 員 手 帳	12,000	12,000	0	100.0
ダ イ ア リ ー	9,200	9,500	△300	96.8
計	21,200	21,500	△300	98.6

\*現職団員は希望により教職員手帳かダイアリーのどちらか、継続団員は教職員手帳を贈与

## (5)退職を祝う会

(人数:人)

	平成 26 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	602	595	7	101.2
参 加 者	199	188	11	105.9
出 席 率	33.1%	31.6%	—	—

## (6)継続団員連絡会

(人数:人)

	平成 26 年度	前 年 同 期	増 減	前 年 比
招 待 者	3,782	3,865	△83	97.9
参 加 者	1,185	1,254	△69	94.5
出 席 率	31.3%	32.4%	—	—

## 6.生命保険団体取扱

## (1)普通保険(三井生命)

## ア.保有契約状況

(件数:件,金額:円)

	3 月 31 日現在	前 年 同 期	増 減	前 年 比
件 数	5,921	6,265	△344	94.5
保 險 金 額	28,247,891,300	33,560,313,800	△5,312,422,500	84.2

## イ.新規契約・消滅状況

(件数:件,金額:円)

		平成26年度	前年同期	増減	前年比
新規	件数	256	309	△53	82.8
	保険金額	1,619,493,200	2,278,166,800	△658,673,600	71.1
消滅	件数	727	814	△87	89.3
	保険金額	3,669,019,200	4,364,969,800	△695,950,600	84.1

## (2)教職員年金制度加入状況

(人数:人,口数:口)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
加入人数		2,169	2,257	△88	96.1
加入口数		60,569	63,511	△2,942	95.4

## 7.教育・文化活動実施状況

(助成:件,金額:円)

		3月31日現在	前年同期	増減	前年比
事業助成	支部単位助成事業	14	15	△1	93.3
	金額	1,320,000	1,450,000	△130,000	91.0
	伝統文化・芸術の継承・サークル活動等	99	100	△1	99.0
	金額	4,830,000	4,280,000	550,000	112.9
	全県規模の研究指定校・研究物発行団体等	25	15	10	166.7
	金額	1,750,000	1,050,000	700,000	166.7
	特別事業助成	11	10	1	110.0
金額	1,750,000	1,500,000	250,000	116.7	
団体助成		31	27	4	114.8
金額		9,355,000	7,850,000	1,505,000	119.2
深めよう絆にいがた県民会議		1	1	0	100.0
金額		1,000,000	1,000,000	0	100.0
総件数		181	168	13	107.7
総金額		20,005,000	17,130,000	2,875,000	116.8

## 8.退職準備金借入銀行あっせん

(件数:件,金額:円)

	件数			金額		
	平成26年度	前年同期	前年比	平成26年度	前年同期	前年比
第四銀行	1	0	—	10,000,000	0	—
北越銀行	0	0	—	0	0	—
大光銀行	1	1	100.0	7,000,000	7,000,000	100.0
計	2	1	200.0	17,000,000	7,000,000	242.9

## 9.総合健診(人間ドック)等受診料補助状況

(件数:件,金額:円)

	件数			金額			
	平成26年度	前年同期	前年比	平成26年度	前年同期	前年比	
現職	総合健診	60	86	69.8	900,000	1,300,000	69.2
	オプション検診	517	366	141.3	963,400	651,500	147.9
継続	総合健診	811	741	109.4	12,260,000	11,310,000	108.4
	オプション検診	499	467	106.9	1,106,200	1,093,600	101.2

報告9 平成26年度会計決算報告並びに監査報告について

貸借対照表

平成 27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	備 考
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金	2,054,401	
郵便振替	77,133,405	
普通預金	1,224,808,402	
定期預金(1)	160,000,000	
有価証券(1)	1,773,831,136	
前払金	17,000	
未収保険料	17,620	
未収手数料	2,847,906	
未収利息	80,227,055	
未収金	2,617,214	
流動資産合計	3,323,554,139	
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
有価証券(2)	50,000,000	
基本財産合計	50,000,000	
(2) 特定資産		
退職給付引当資産	45,754,000	
会館建設積立資産	120,000,000	
特定資産合計	165,754,000	
(3) その他固定資産		
建物	93,648,731	
建物減価償却累計額	△ 65,142,465	
構築物	2,912,000	
構築物減価償却累計額	△ 2,911,996	
什器備品	4,998,940	
什器備品減価償却累計額	△ 4,453,920	
リース資産	24,305,400	
リース資産減価償却累計額	△ 14,672,700	
土地	163,258,520	
生活資金貸付金	1,269,260,965	
住宅・宅地資金貸付金	2,454,391,717	
学資金貸付金	901,076,585	
入学資金貸付金	821,017,217	
災害資金貸付金	18,526,746	
自動車資金貸付金	1,233,357,980	
結婚資金貸付金	176,463,070	
建設仮勘定	2,235,600	
ソフトウェア	40,250	
定期預金(3)	300,000,000	
有価証券(3)	27,081,183,113	
その他固定資産合計	34,459,495,753	
固定資産合計	34,675,249,753	
資産合計	37,998,803,892	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,815,900	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	1,707,500	
リース債務	3,502,800	
前受金	1,550	
個人年金保険料預り金	19,800,000	
月払保険料預り金	75,693,724	
期末勤勉手当引当金	1,930,954	
流動負債合計	106,522,428	
2. 固定負債		
リース債務	5,838,000	
現職団員積立金	27,954,999,908	
継続団員積立金	7,696,618,831	
退職給付引当金	35,508,000	
役員退職慰労引当金	10,246,000	
固定負債合計	35,703,210,739	
負債合計	35,809,733,167	
III 正味財産の部		
1. 指定正味財産		
指定正味財産合計	0	
2. 一般正味財産	2,189,070,725	
(うち基本財産への充当額)	( 50,000,000 )	
(うち特定資産への充当額)	( 165,754,000 )	
正味財産合計	2,189,070,725	
負債及び正味財産合計	37,998,803,892	



# 正味財産増減計算書

平成 26年4月1日から平成 27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	25,086,628	
預金利子	1,489	
債券利子	25,085,139	
特定資産運用益	14,995	
特定資産受取利息	14,995	
資金運用収益	1,200,803,874	
預金利子	4,019,945	
債券利子	427,549,470	
証券売買益	769,234,459	
事業収益	175,165,612	
貸付金利子	137,242,177	
保険料取扱手数料	37,923,435	
雑収益	36,171	
雑収益	36,171	
受取分担金等	17,841	
事務連絡会費	17,841	
経常収益計	1,401,125,121	
(2) 経常費用		
事業費	233,577,060	
普通厚生費	41,958,908	
特別厚生費	113,905,000	
教育文化振興費	20,005,000	
事業振興費	7,029,280	
支部運営費	320,000	
諸費	42,998,872	
退団慰労金	7,360,000	
管理費	211,548,779	
会議費	2,026,015	
人件費	82,597,814	
出張旅費	1,597,529	
需要費	21,921,307	
電算委託費	3,908,520	
調査研究費	1,118,285	
租税公課	89,370,660	
営繕管理費	700,164	
火災保険料	205,980	
警備保障費	974,592	
光熱水費	1,058,344	
減価償却費	5,049,011	
雑費	1,020,558	
経常費用計	445,125,839	
当期経常増減額	955,999,282	
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益		
経常外収益計	0	
(2) 経常外費用		
経常外費用計	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期一般正味財産増減額	955,999,282	
法人税、住民税及び事業税	70,000	
当期一般正味財産増減額	955,929,282	
一般正味財産期首残高	1,233,141,443	
一般正味財産期末残高	2,189,070,725	
II 指定正味財産増減の部		
当期指定正味財産増減額	0	
指定正味財産期首残高	0	
指定正味財産期末残高	0	
III 正味財産期末残高	2,189,070,725	

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 公益法人会計基準

当事業年度から公益法人会計基準（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を、その他の有価証券は期末日の市場価格等に基づく時価法による。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物及び構築物・什器備品は定率法による。
- ②ソフトウェアは定額法による。
- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている

#### (4) 引当金の計上基準

- ①期末勤勉手当引当金  
期末勤勉手当支給見込額の当年度負担額を計上している。
- ②退職給付引当金  
職員に対する期末退職給与の自己都合に相当する支給額を計上している。
- ③役員退職慰労引当金  
役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(2)	5,956,303	0	5,956,303	0
有価証券(2)	2,144,043,697	633,407	2,094,677,104	50,000,000
小計	2,150,000,000	633,407	2,100,633,407	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	82,543,000	45,754,000	82,543,000	45,754,000
会館建設積立資産	90,000,000	90,000,000	60,000,000	120,000,000
小計	172,543,000	135,754,000	142,543,000	165,754,000
合計	2,322,543,000	136,387,407	2,243,176,407	215,754,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金(2)	0	0	0	0
有価証券(2)	50,000,000	0	50,000,000	0
小計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	45,754,000	0	45,754,000	45,754,000
会館建設積立資産	120,000,000	0	120,000,000	0
小計	165,754,000	0	165,754,000	45,754,000
合計	215,754,000	0	215,754,000	45,754,000

### 4. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類	帳簿価額	時価	評価損益
地方債	50,000,000	51,920,000	1,920,000

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	6,733,633,881	7,274,169,330	540,535,449
地方債	3,953,987,453	4,115,847,096	161,859,643
財投債	4,272,064,202	4,497,486,550	225,422,348
事業債	2,869,219,334	2,877,074,200	7,854,866
ユーロ円債	9,252,278,243	9,587,278,243	335,000,000
計	27,081,183,113	28,351,855,419	1,270,672,306

(注) 時価が帳簿価額に比べて30%以上下落しているものについては、時価まで減損処理を行っている。

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区分	資産種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金(2)	5,956,303	0	5,956,303	0
	有価証券(2)	2,144,043,697	633,407	2,094,677,104	50,000,000
	基本財産計	2,150,000,000	633,407	2,100,633,407	50,000,000
特定資産	退職給付引当資産	82,543,000	45,754,000	82,543,000	45,754,000
	会館建設積立資産	90,000,000	90,000,000	60,000,000	120,000,000
	特定資産計	172,543,000	135,754,000	142,543,000	165,754,000

### 2. 引当金の明細

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
期末勤勉手当引当金	2,404,316	1,930,954	2,404,316		1,930,954
退職給付引当金	75,893,000	2,535,000	42,920,000		35,508,000
役員退職慰労引当金	6,650,000	3,596,000			10,246,000

# 監査報告書

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団の定款第27条に基づき、平成26年度の年度末監査を行ったので、その結果を下記のとおり報告します。

## 記

### 1. 監査の概要

事業報告書の説明を受け、財務諸表（貸借対照表・正味財産増減計算書・キャッシュ・フロー計算書・財産目録）及び会計に関する会計帳簿等を閲覧し調査を行った。

### 2. 監査の結果

決算に関する各財務諸表は、新公益法人会計基準（平成18年改正基準）に従い、適切に表示されていることを認めます。

### 3. 公益目的支出計画の実施結果

公益目的支出計画実施状況については、平成26年度公益目的支出計画実施報告書記載のとおり、教育文化活動への助成事業は適切に実施されていることを認めます。

### 4. 監査の所見

平成26年4月1日より、共益活動を目的とする非営利型法人の一般財団法人へ移行し、移行に伴う公益目的支出計画事業は適切に実施されております。

また、移行に伴う債券利子等の源泉課税負担にもかかわらず正味財産が増加したことは、今後の財団運営に安定した事業推進と団員への福利厚生の充実を図ることができると期待します。

平成27年5月1日

監事 松井 周之輔 

監事 青柳 隆広 

監事 宮崎 隆太 

監事 丸山 浩一 

# 独立監査人の監査報告書

平成27年5月8日

一般財団法人 新潟県教職員厚生財団  
理事長 小林 敬 明 殿

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士  
業務執行社員

井口 誠 

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人新潟県教職員厚生財団の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの平成26年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

### 財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

一般財団法人新潟県教職員厚生財団と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

### 報告10 理事の定数について

定款第24条第1項の規定において、理事の人数は5人以上20人以内と定めている。校種別団員割合と定款第35条に規定する理事会の職務に鑑み、特別支援学校から新たに理事1名を選出し、現在の理事17人を18人にする。

### 報告11 理事・監事の選任について

定款第29条第1項の規定により、理事・監事全員が平成27年5月31日をもって任期満了となるので、定款第18条の規定により、平成27年度定時評議員会において理事・監事を選任する。

選任する理事及び監事の人数

- ・理事 18人
- ・監事 4人

選任された理事・監事は、「別表2」のとおりである。

### 報告12 評議員の一部辞任及び後任評議員の選任について

平成27年3月31日をもって、一部の評議員が退職または他支部への異動により辞任したので、定款第15条第2項の規定により、平成27年度定時評議員会において「別表1」のとおり後任評議員を選任する。

### 報告13 基本財産について

一般財団法人移行に伴い、基本財産額を5,000万円に変更することが、平成26年度定時評議員会において議決された。定款第7条の定めにより、基本財産を次の銘柄とする。

基本財産とした銘柄

(金額:円)

銘柄	額	面	利率	帳簿価格	備考
24-6 千葉県公債	50,000,000		0.81%	50,000,000	平成34年11月償還

### 報告14 永年勤続役職員の表彰について

役職員表彰慶弔等規程第2条の規定により、評議員会で次の役員に感謝状を贈呈する。

10年勤続 顧問 吉沢 嘉一郎 就任年月日 平成17年6月1日

役職員表彰慶弔等規程第5条の規定により、評議員会で次の職員に表彰状を贈呈する。

40年勤続 参与 安田 典彦 採用年月日 昭和50年4月1日

20年勤続 主任 山口 隆行 採用年月日 平成7年4月1日

平成27年度 評議員・支部長

別表1

No.	支 部	評議員氏名	学 校 名	備 考	支部長氏名	学 校 名	備 考
1	新潟北区	若月信久	木崎小学校		坂井敏明	葛塚小学校	
2	新潟東区	宮内章	大形小学校	新任	吉原修英	東山の下小学校	
3	新潟中央区	須原修	南万代小学校	新任	渡辺三郎	沼垂小学校	
4	新潟江南区	内山英紀	東曾野木小学校	新任	田中賢一	亀田小学校	
5	新潟秋葉区	岩崎道郎	新津第三小学校	新任	有本秀雄	新津第一小学校	新任
6	新潟南区	須佐一彦	白根小学校	新任	遣水泰司	大通小学校	新任
7	新潟西区	小川章	内野小学校		浜田尚	小針小学校	
8	新潟西蒲区	小林広紀	曾根小学校	新任	大矢宏	巻北小学校	
9	新潟市中学校	太田三平	大形中学校	新任	高橋恒彦	東新潟中学校	新任
10	長岡・三島	佐藤正樹	中島小学校	新任	金子満雄	旭岡中学校	
11	上越市	斉藤崇	稲田小学校	新任	濱口正巳	春日中学校	新任
12	三条市	小林修	三条小学校		五十嵐和義	栄中学校	新任
13	柏崎・刈羽	赤澤厚史	刈羽小学校	新任	若月俊彦	鏡が沖中学校	新任
14	新発田市	山田亮一	第一中学校		中沢毅	御免町小学校	
15	小千谷市	腰越秀夫	東小千谷小学校	新任	岡村秀一	小千谷小学校	新任
16	加茂・南蒲	横堀正満	田上中学校	新任	佐藤春男	加茂小学校	
17	十日町・中魚	関勝人	南中学校	新任	須田文彦	十日町小学校	
18	見附市	清水伸二	西中学校		布川治夫	見附小学校	
19	村上・岩船	石川賢	保内小学校	新任	籠島洋	神納中学校	
20	燕・西蒲	井部隆	分水中学校	新任	長谷川栄	吉田小学校	
21	糸魚川市	井澤和秀	田沢小学校		吉田一郎	大和川小学校	
22	妙高市	相浦美子	新井北小学校	新任	川上晃	新井中学校	新任
23	五泉市	齋藤多美子	愛宕小学校		神田武司	村松小学校	
24	阿賀野・北蒲	楨田博之	聖籠中学校	新任	伊藤守	水原小学校	新任
25	佐渡市	金子春人	金井中学校	新任	羽二生裕	金井小学校	
26	胎内市	伊藤博	胎内小学校		小野真	中条小学校	
27	魚沼市	種村啓子	小出小学校	新任	中山節子	堀之内小学校	
28	南魚沼	大津政好	城内小学校	新任	庭野和也	六日町中学校	新任
29	東蒲原郡	松田洋之	阿賀津川中学校		阿部桂介	日出谷小学校	
30	高等学校	荒木佳樹	高田北城高等学校	新任	加藤寿一	新潟中央高等学校	
31	高等学校	上杉肇	三条高等学校	新任			
32	高等学校	内野信昭	新潟商業高等学校	新任			
33	特別支援学校	青木仁	南魚沼市立総合支援学校		赤松雅史	高田特別支援学校	新任
34	大学				土田淳慈	新潟大学工学部	
35	新事研	佐野公則	亀田西小学校	新任			

別表2 平成27年度 顧問・理事・監事

No.	役職名	氏名	所属所・職名	備考
1	顧問	吉沢 嘉一郎		
2		小林 敬明		
3		逢坂 健太郎	新潟市立白山小学校長	
4	理事長	高橋 信	一般財団法人新潟県教職員厚生財団	
5	副理事長	木村 博	新潟県教職員組合執行委員長	
6	専務理事	涌井 昭夫	一般財団法人新潟県教職員厚生財団	
7	常務理事	桑原 直哉	一般財団法人新潟県教職員厚生財団	
8	理事	石井 充	新潟県立新潟高等学校長	
9		藤井 人志	新潟県立新発田高等学校長	
10		近藤 朗	新潟市立新潟小学校長	
11		高居 和夫	新潟市立小針中学校長	
12		遠藤 友春	村上市立村上小学校長	
13		荒木 正	長岡市立阪之上小学校長	
14		丸山 吉次	長岡市立表町小学校長	
15		磯貝 芳彦	上越市立東本町小学校長	
16		神村 大輔	上越市立大町小学校長	
17		早川 義裕	上越市立城西中学校長	
18		外山 武夫	新潟県立江南高等特別支援学校長	
19		上野 司	新潟県学校生活協同組合専務理事	
20		工藤 ひとし	新潟県学校生活協同組合常務理事	
21		涌井 基之	新潟県教職員組合書記長	
22	監事	青柳 隆広	長岡市立東北中学校長	
23		菅原 誠廣	小千谷市立小千谷中学校長	
24		宮崎 隆太	新潟県教職員組合副執行委員長	
25		北村 雄峰	三井生命保険株式会社新潟支社長	